

知っておきたい キーワード

KEY WORD

循環経済 (サーキュラーエコノミー)

SDGs (持続可能な開発目標) やESG投資 (環境・社会・企業統治に配慮した企業への投資) といった環境意識が世界的に高まるなか、大量生産・大量消費・大量廃棄の一方通行型の線型経済 (リニアエコノミー) から、持続可能な形で資源を利用する循環経済 (サーキュラーエコノミー) への転換を目指す取組が、政府や企業等によって進められています。循環経済とは、従来の3R (リデュース、リユース、リサイクル) の取組に加え、設計・生産・利用・廃棄のあらゆる段階において、資源の効率的・循環的な利用を図りつつ、付加価値の最大化を図る経済活動のことです (図表1)。類似の概念として、資源の循環を通して環境への負荷を減らす「循環型社会」がありますが、循環経済では、環境への負荷を減らすだけでなく経済成長や雇用創出を同時に実現しようという点が大きな特徴です。

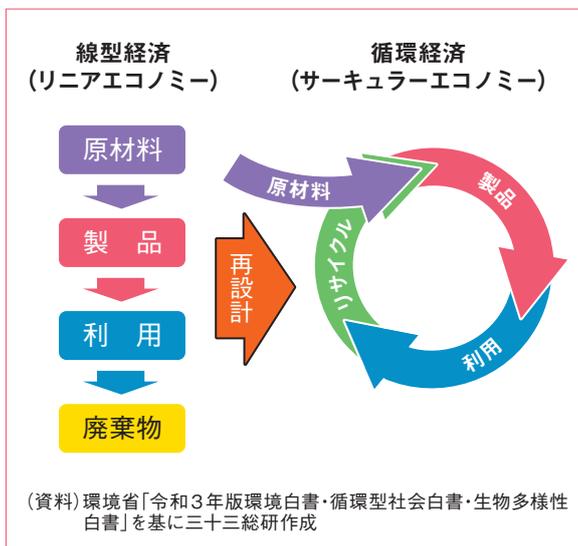
循環経済へ転換を目指す背景には、世界的な人口増加・経済成長に伴い、資源・エネルギー・食料需要の増大や廃棄物量の増加、気候変動をはじめとする環境問題の深刻化が世界的な課題となり、世界経済全体として、一方通行型の線型経済は早晚立ち行かなくなるとの懸念があります。

わが国においては、2020年5月、経済産業省が「循環経済ビジョン2020」を策定し、循環型の経済活動へ転換していくことが、環境と成長の好循環を生み出すための競争力の源泉であり、事業活動の持続可能性を中長期的に高めることにつながるとして、その必要性を示しました。また、2021年3月、環境省・経済産業省・経団連は、「循環経済パートナーシップ (略称J4CE ジェイフォース)」を創設し、121社・14団体 (2021年12月1日現在) の参加のもと、官民連携による国内企業等の循環経済への更なる理解醸成と取組の促進を目指しています。

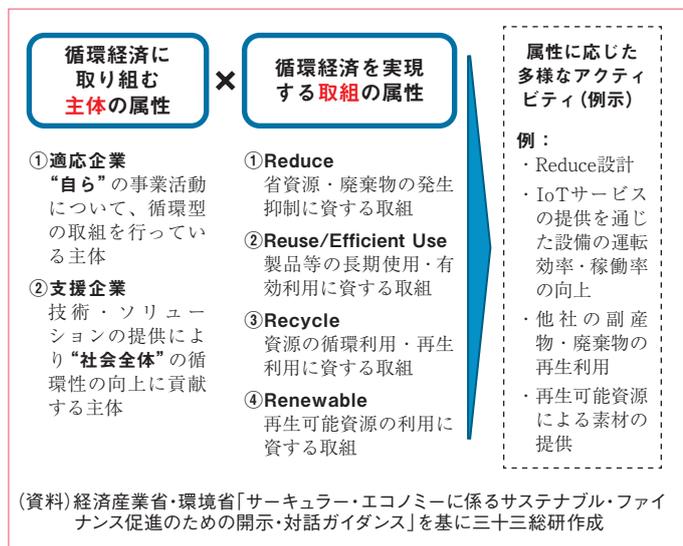
循環経済への転換に向けて鍵となるのが、①デジタル技術の発展、②市民・社会からの環境配慮要請の高まりです。デジタル技術の発展に伴い、モノの生産・消費に依存しないサービスモデルへの転換が進み、消費者意識の高まりによって環境配慮型製品やサービスの広がりが期待されます。企業が循環型の事業活動を推進するためには、どのような立場から循環性の向上に貢献し (主体の属性)、取組によってどのような価値創造を目指すのか (取組の属性) を整理し、自社の特性や強みを活かした循環性の高いビジネスモデルを構築することが重要であるといえます (図表2)。

三十三総研 調査部 主任研究員 中田 丈仁

図表1 循環経済 (サーキュラーエコノミー) への移行イメージ



図表2 循環型の取組の類型化及び属性に応じた多様なアクティビティ



キーワード